

## 2 私立幼稚園に係る私学助成の確保について

### 【質 問 要 旨】

子ども・子育て支援新制度の実施に向け、私立幼稚園では、新制度の施設型給付に移行するか、私立幼稚園のまま私学助成に残るのかの選択を迫られている。このまま私学助成を受け続けたいが、今まで通り私学助成が確保出来るのか、今後、予算が先細りしないか不安であるとの声がある。

また、新制度は、県が財源の大部分を確保する私学助成から、他の財源を使える施設型給付へ誘導しようとしているとの声もある。

新制度は既存の幼稚園から新制度の施設型給付への移行を義務付けていないことから、私は、認定こども園に移行しない私立幼稚園がある以上、県として、責任を持って私学助成を確保すべきだと考える。

そこで、子ども・子育て支援新制度施行後の私立幼稚園に係る私学助成の確保について、どのように取り組んでいくのか伺いたい。

### 【知 事 答 弁】

次に、私立幼稚園に係る私学助成の確保について、お尋ねがありました。幼児期における教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであり、私立幼稚園は、その幼児教育を行う教育機関として、大変重要な役割を担っていると認識しています。

私立幼稚園では、幼児教育の実践はもとより、近年の保護者ニーズの多様化に対応するため、早朝・夕方の預かり保育や、障害のある幼児の受入れなどに取り組んでいます。

県では、こうした取り組みに対して、国庫補助金を活用して支援を行っており、今年度予算においても、経常費補助と合わせて、私立幼稚園に対する私学助成は総額約 183 億円を計上しています。

そうした中、来年 4 月からスタートする「子ども・子育て支援新制度」においては、私立幼稚園は、新制度の施設型給付に移行するか、これまでどおり私学助成を受けるか、施設側が選択する制度となっています。

新制度へ移行した施設の運営には、消費税の増税分がその財源に充てられるのに対し、私学助成には特定の財源はなく、従来どおり一般財源により予算措置される仕組みとなっています。

このため、私立幼稚園関係者の中から、今後の私学助成の予算が十分に確保されるのか、心配する声が上がっています。

国会においては、子ども・子育て支援関連 3 法を議決する際、「新たな施設型給付を受けない幼稚園に対する私学助成の充実に努めること」という附帯決議がなされています。

これを受け、文部科学省は来年度に向けて、本年度と同規模の予算を要求しているところです。

引き続き、国に対して私学助成の充実に要望するとともに、本県としても、私立幼稚園に係る私学助成をしっかりと確保してまいります。

### 【再 質 問】

私立幼稚園の私学助成の確保について、再質問を行う。

来年の4月から新制度が始まるが、多様な子育てのニーズに対応していくためには、現場や家庭の実態を踏まえ、最善の幼児教育を提供できるよう、施設型給付、また私立幼稚園といった、いくつかの選択が出来る環境整備が必要である。

私学の独自性、また建学の精神を充分確保して、次の世代を担う子ども達にとって、最良の形で幼児教育を提供していくのが、近代私学発祥の地である本県の役割と考える。

先ほど、「私学助成について、今後も確保していく」との前向きな答弁をいただいたが、この私学助成については、今は、一部、国庫補助金が出ている。

国の付帯意見としても「充実に努めること」としているし、来年度の国庫補助金に関しては、国としても充分確保していくと思う。

今後、もし、国の国庫補助金がなくなったとしても、県として、私学助成をしっかりと確保していくのか、改めて考えを伺う。

### 【知 事 答 弁】

先ほど申し上げましたが、私立幼稚園は、人格形成期にある幼児の教育を担う、大変重要な存在であります。

その点、あらい議員と基本的な認識は同じくしている、と思っております。

その中で、私立幼稚園に対する国の私学助成予算の確保、これは引き続き、しっかりと求めてまいります。

それとともに、本県といたしましても、私立幼稚園に係る私学助成、これはしっかりと確保してまいります

### 【要 望】

このことに関しては、再度、常任委員会でいろいろと質疑したいと思う。

私立幼稚園に関しては、建学の精神、私学の独自性の教育理念に基づき、創意工夫によって、個性的で特色のある教育を展開して、今日の高い評価を得てきたので、是非、県としても、今後とも、私学発祥の地である県として、しっかりと確保していただくことを要望する。